

THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

中期経営方針及び経営目標に関する説明資料

2025.11.04

2025年8月期業績及び来期業績予想

業績ハイライト

- ・売上高、営業利益、EBITDAは大幅改善
- ・産廃事業撤退による一過性損失で経常赤字も本業は堅調
- ・エンタテインメント事業(音楽、カプセルトイ)が業績を牽引
- ・株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンの株式を取得し子会社化

	2024年8月期(千円)	2025年8月期(千円)	前期比
売上高	747,636	1,751,539	+134%
営業利益	△247,943	△72,956	+1.7億円
経常利益	△290,038	△786,400	△4.9億円
EBITDA ₍₁₎	△222,000	△12,134	+2.1億円
調整後EBITDA(2)	_	△12,134	

注:

- (1) EBITDAは営業利益に対し、ノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しています。
- (2) 調整EBITDAは、EBITDAに株式取得関連費用及びのれん償却費を戻し入れ、算出しています。



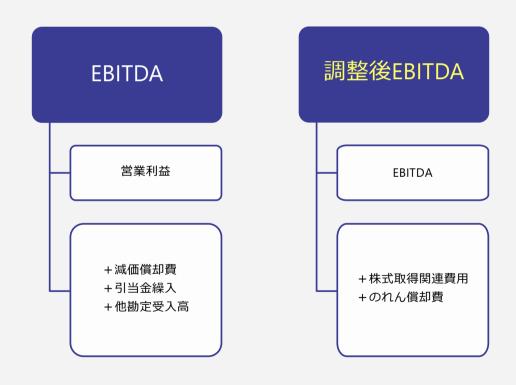
3

KPIとしての調整後EBITDA

M&Aを成長の柱と位置付けるにあたり、調整後EBITDAをKPIとして採用

調整後EBITDA

- ・EBITDAに、M&Aに係る手数料やデューディリジェンス費用等及びのれん償却費を戻し入れ算出
- ・M&Aの実行による一時的費用を除外することで、事業本体の収益力を明確にする



来期業績予想(修正)

2026年8月期はEBITDA黒字化へ

売上高36億1百万円、EBITDA84百万円、調整後EBITDA186百万円の見込み(1)

新規M&A案件は今後も予定しており、上振れの可能性あり



注:

^{(1) 2025}年10月15日公表の2025年8月期決算説明資料において、2026年8月期の業績予想を「売上高33.7億円」「修正EBITDA1.4億円」と記載しましたが、株式会 社グッドマンの全株式の取得を2025年10月22日に取締役会決議しましたことに伴い、上記の通り修正いたします。

当社の事業

ビジネスモデル

ワイハウのビジネスモデルは「売却を前提としない長期伴走型M&A」

成長の循環

M&A

(企業文化踏襲・雇用を守る)

企業が抱える問題

- ✓ 後継者不足
- ✓ 組織の硬直化
- ✓ ビジネスの陳腐化

成長トリガー

- リソースの融通
- ビジネスモデルの再設計
- 上場企業のコネクション
- 相互送客、AI・DX導入支援

新しい血・シナジー

再成長 (非連続的成長) バリューアップ ワイハウ

グループ

- M&Aによる事業拡大
- 譲受した会社のバリューアップ

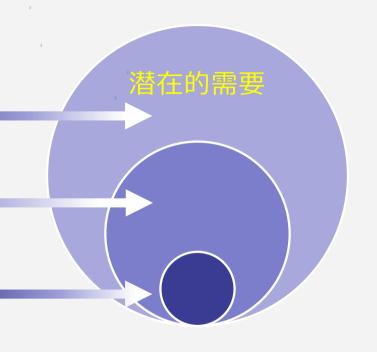
ターゲット市場の規模

M&Aによる第三者承継の潜在的需要と実績

後継者不在の中小企業・小規模事業者 127万社(1)

第三者承継の相談者数 **16,045/年**⑵

第三者承継の成約件数 2,132件/年(うち5.0%が売上規模5億円超)(3)



成約上位5%に限っても年間500億円超の売上規模 潜在的需要から拡大余地は大きい

注

- (1) 出所:「中小企業・小規模事業者におけるM&Aの現状と課題」(中小企業庁)
- (2) (3) 事業承継・引継ぎセンター令和6年実績

出所:「令和6年度事業承継・引継ぎ支援センターの実績について」(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

潜在的需要に対するアプローチ

ワイハウグループ「M&A安心宣言」

財務諸表には現れない"想い"という 大切な価値を未来へつなぐ

- ともに成長する仲間を迎えるためのM&A
- 事業だけでなくそこに込められた理念を尊重
- 大手企業元社長や検事出身などの社外取締役によるガバナンス

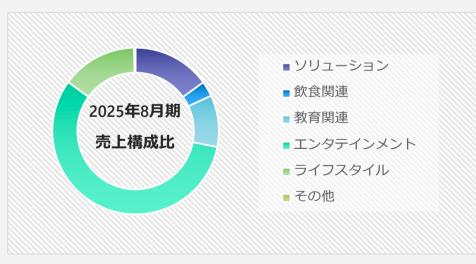
モラルとシナジーを重んじて、事業承継問題に真摯に取り組みます

グループ全体での シナジー創出 売却を前提 企業文化と 現場主義に としない長期 雇用の継承 よる伴走支援 保有の原則 経営の自主性 を尊重

事業ポートフォリオ

直近はエンタテインメント領域に注力

報告セグメント	子会社	売上高(千円)	売上構成比
エンタテインメント事業	Pavilions(株)、(株)SOUND PORT、(株)ドリームプラネット	996,503	56.9%
ソリューション事業	WHDCアクロディア(株)	264,170	15.1%
ライフスタイル事業	㈱サンライズジャパン	257,769	14.7%
教育関連事業	㈱インタープラン	176,009	10.0%
飲食関連事業	㈱渋谷肉横丁	51,786	3.0%
その他		5,300	0.3%

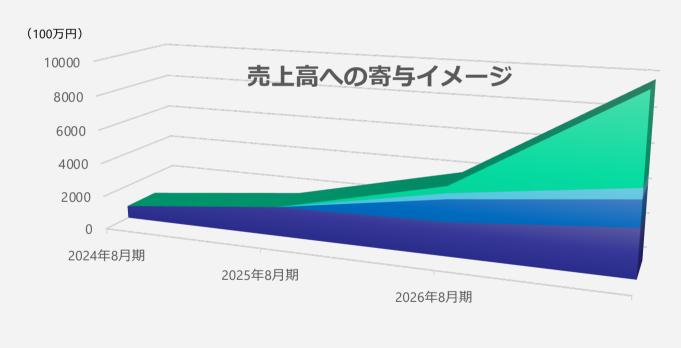


© THE WHY HOW DO COMPANY

新規M&A

ブライダル事業を展開する株式会社スティルアン、漏水探索機に強みを持つ株式会社グッドマンを子会社化

- ・ライフスタイル事業のウイングを拡げ、親和性の高いエンタテインメント事業とのシナジーを狙う
- ・インフラ(水道管)の老朽化問題で高まる需要を取り込み、AI分野での連携を進める



■既存事業 ■スティルアン ■グッドマン ■今後のM&A



中期目標(2028年8月期)



7

ワイハウの強み

競争優位性の全体像

ロールアップ型ともPEファンドとも異なる独自のM&A戦略

- 事業承継の新たな選択肢
- 長期的パートナーとして共に成長
- 売り手、従業員の安心

売却を前提とし ない長期伴走型 M&A

業種にこだわら ないM&A戦略

- 成長市場への参入
- ビジネスモデルの総合商社へ

経営の自主性を 尊重

- AI実装 プロジェクト
- ・ ソーシング、デューディリジェンスにおける AI活用
- グループ会社へのAI技術の提供

• 伴走支援をしながら自走できる組織を構築

• グループリソースの効率的運用

グループ内シナジー例①

小室哲哉×スティルアン

唯一無二の独自のエンターテインメントの実現







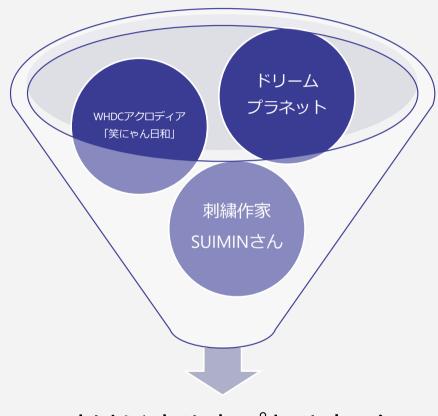
グループ内シナジー例②

ドリームプラネット×WHDCアクロディア

成長著しいカプセルトイ業界で ラウンドビジネスを手掛けるドリームプラネット ×

WHDCアクロディアの持つコンテンツカ





オリジナルカプセルトイ

成長戦略

成長戦略の全体像

コングロマリットプレミアムの実現へ

- M&Aによる事業拡大
- +譲受した会社のバリューアップ

お互いがお互いの成長トリガーに



7

会社概要

会社概要

会社名	THE WHY HOW DO COMPANY株式会社
設立	2004年7月12日
代表者	執行役員社長CEO 亀田信吾、代表取締役会長兼社長 田邊勝己
上場市場	東証スタンダード市場
事業内容	売却を前提としない長期伴走型M&A
子会社	WHDCアクロディア株式会社 株式会社渋谷肉横丁 株式会社インタープラン 株式会社SOUND PORT Pavilions株式会社 株式会社ドリームプラネット 株式会社サンライズジャパン 株式会社スティルアン 株式会社グッドマン



経営陣の紹介①











代表取締役会長兼社長 田邊 勝己

2013年7月 弁護士法人カイ ロス総合法律事務所設立 代表社員 2023年8月 当社代表取締役 会長兼社長

執行役員社長CEO 亀田 信吾

2024年11月 株式会社サン ライズジャパン代表取締役 2025年7月 当社執行役員 社長CEO

取締役副社長 橋本 直樹

2025年9月 当社取締役副社 長兼管理本部長 M&A戦略 本部長 2025年9月 株式会社スティ ルアン取締役

取締役副社長 伊藤 剛志

2025年9月 当社取締役副社 長兼AIバリューアップ 本部長

取締役 國吉 芳夫

2021年12月 当社取締役内部 監査室管掌 内部監査室長



経営陣の紹介②

社外取締役

逢坂 貞夫

- •1999年8月 逢坂貞夫法律事務所弁護士
- •2017年9月 当社社外取締役

社外取締役

足立 敏彦

- •2017年3月 弁護十法人カイロス総合法律 事務所弁護士
- •2017年9月 当社社外取締役

社外取締役

佐久間 博

- •2002年1月 株式会社ナレッジサービス 代表取締役
- •2017年9月 当社社外取締役
- •2018年12月 株式会社セントラル・ ベアー・アセットマネジメント代表 取締役

社外取締役

弦間 明

- •2013年4月 株式会社資生堂特別顧問
- •2021年11月 当社社外取締役

監査役

井内 康文

•2021年11月 当社監査役

常勤社外監査役

手塚 宏

- •2017年11月 経営支援コンサル MASSELL設立 代表
- •2023年11月 当社常勤社外監査役

社外監查役

森井 じゅん

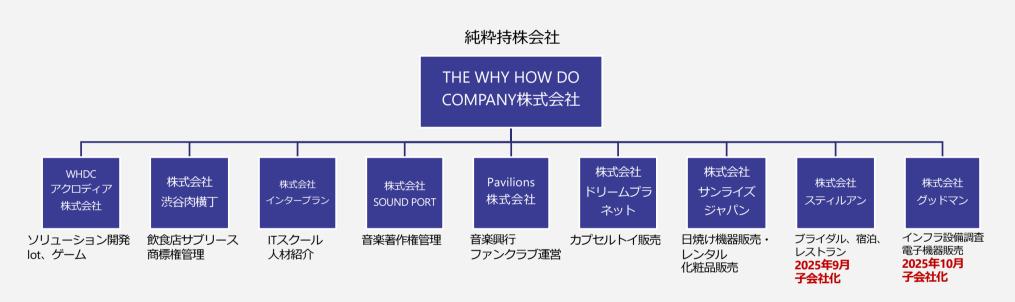
- •2014年1月 森井会計事務所開設 代表公認会計士 税理士
- 2014年1月 株式会社城南紙商代表取締役
- 2016年4月 東京都品川区監査委員
- •2021年11月 当社社外監査役
- 2023年6月 パス株式会社社外取締役 監査等委員
- 2023年6月 東都水産株式会社社外監査役
- •2025年6月 nmsホールディングス株式会社監査等 委員



© THE WHY HOW DO COMPANY

事業・グループ会社

2023年6月より純粋持株会社体制に移行



全社的なビジネスモデルは、「売却を前提としない長期伴走型M&A」

本資料の取扱について

本資料は、株主・投資家の皆様に、当社の経営方針、計画、実績などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入または売却等を勧誘するものではありません。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料には、当社の競争環境、業界及び社会構造の変化に関する情報等、当社以外に関する情報が含まれておりますが、当社はこれらの情報の正確性、合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。

24

